



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	179,721	20.7	20,107	55.2	21,687	55.8	13,247	32.1
2021年3月期第2四半期	148,945	△7.1	12,957	△2.1	13,920	0.5	10,029	25.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 21,936百万円 (201.5%) 2021年3月期第2四半期 7,275百万円 (24.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	259.38	—
2021年3月期第2四半期	195.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	495,772	370,116	68.3
2021年3月期	497,291	371,318	68.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 338,795百万円 2021年3月期 342,329百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	55.00	—	70.00	125.00
2022年3月期	—	70.00			
2022年3月期(予想)			—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	6.0	41,000	0.8	42,000	△0.9	26,000	△5.7	514.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 - 社 (社名) 、 除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	50,021,057 株	2021年3月期	51,616,463 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	218,934 株	2021年3月期	218,686 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	51,074,670 株	2021年3月期2Q	51,398,607 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2021年11月5日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大からの正常化を模索する中、一部の国や地域で活動制限の緩和が進むものの、国際物流の混乱や原材料価格の高騰、感染拡大地域からの部品調達といったリスク要因が生じ、依然として深刻な状況が続いております。また国内経済においてもワクチン接種普及による経済の持ち直しが期待されるものの、個人消費の弱さや景況感に足踏みがみられるなど、引き続き予断を許さない状況が続いております。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数において全体的に持ち直しの動きが見られ、住宅設備機器業界においてもリフォーム市場を中心に底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループは当期を初年度とする新たな中期経営計画「New ERA 2025」を策定いたしました。3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」のもと、中南米市場への事業領域拡大を企図したメキシコのIndustrias Mass社の買収や、生活の質向上に寄与するオート調理機能付きコンロ「Lisse」のモデルチェンジ等、お客様との約束である「Creating a healthier way of living (健全で心地よい暮らし方を創造)」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みを着実に進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、販売面につきましては、中国、アメリカを筆頭に海外各地で主力商品が伸長したことに加え、日本も順調に推移したことで、前年を大きく上回り増収となりました。損益面につきましては、原材料価格や物流費の高騰による下押し要因はあったものの、増収効果と徹底した原価低減活動により当社グループの営業利益は増益となりました。

この結果、売上高は1,797億21百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は201億7百万円（前年同期比55.2%増）、経常利益は216億87百万円（前年同期比55.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は132億47百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

前年6月以降から続いている高付加価値商品の需要の高まりに加え、部品調達の逼迫による生産影響がある中、主力の給湯機器や成長品目であるガス衣類乾燥機や食器洗い乾燥機の販売が伸長し、日本の売上高は847億4百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は101億95百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

〈アメリカ〉

利便性の高いタンクレス給湯器の需要が一段と加速していることに加え、住宅市場も好調に推移しており、国際物流が混乱する中においてもタンクレス給湯器販売が好調で、アメリカの売上高は212億85百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は11億90百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

〈オーストラリア〉

家で過ごす時間の増加や寒波の影響により暖房機器販売が好調に推移したことで、オーストラリアの売上高は137億88百万円（前年同期比14.6%増）となりました。営業利益は生産性の改善や為替影響により、13億70百万円（前年同期比223.1%増）となりました。

〈中国〉

主力の給湯器は好調なインターネット販売に加え、実店舗販売も回復がみられ、ボイラー販売も好調が続きました。前年同期は新型コロナウイルス感染症による経済活動制限の影響で販売が減少していたことから、中国の売上高は251億99百万円（前年同期比75.0%増）、営業利益は31億23百万円（前年同期比172.9%増）となりました。

〈韓国〉

環境規制強化に伴い高効率ボイラーの販売が伸長しました。原価低減活動等による収益改善も進み、韓国の売上高は156億72百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益は9億81百万円（前年同期は営業損失3億76百万円）となりました。

〈インドネシア〉

販促活動や自宅での調理ニーズの高まりにより、主力のテーブルコンロ販売が拡大したことに加え、高価格帯のビルトインコンロやレンジフードも大きく伸長したことで、インドネシアの売上高は67億51百万円（前年同期比40.3%増）、営業利益は15億11百万円（前年同期比77.6%増）となりました。

## (参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第2四半期累計期間 (2020年4月1日 ～9月30日)		当第2四半期累計期間 (2021年4月1日 ～9月30日)		増 減		前期 (2020年4月1日 ～2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	82,167	55.2	103,207	57.4	21,039	25.6	195,755	56.8
厨房機器	40,233	27.0	43,002	23.9	2,768	6.9	88,441	25.7
空調機器	8,243	5.5	10,347	5.8	2,104	25.5	19,013	5.5
業用機器	3,569	2.4	4,351	2.4	782	21.9	7,726	2.2
その他	14,731	9.9	18,811	10.5	4,080	27.7	33,428	9.7
合 計	148,945	100.0	179,721	100.0	30,775	20.7	344,364	100.0

## (参考2) 海外売上高

	前第2四半期累計期間 (2020年4月1日～9月30日)			当第2四半期累計期間 (2021年4月1日～9月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	38,832	32,993	71,826	56,704	42,536	99,240
II 連結売上高 (百万円)	—	—	148,945	—	—	179,721
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	26.1	22.2	48.2	31.6	23.7	55.2

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億19百万円減少し4,957億72百万円となりました。また、負債は3億16百万円減少し1,256億56百万円となり、純資産は12億2百万円減少し3,701億16百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は68.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ67億23百万円減少し1,598億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は136億76百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によって支出した資金は20億90百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に自己株式の取得による支出や配当金の支払等により、財務活動の結果支出した資金は216億74百万円（前年同期比450.7%増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	186,412	180,252
受取手形及び売掛金	74,997	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	74,969
電子記録債権	9,350	7,789
有価証券	18,522	11,464
商品及び製品	25,532	28,822
原材料及び貯蔵品	17,558	20,807
その他	2,531	2,702
貸倒引当金	△2,751	△3,546
流動資産合計	332,153	323,262
固定資産		
有形固定資産	86,672	93,562
無形固定資産	3,232	3,454
投資その他の資産		
投資有価証券	40,783	40,545
その他	34,508	35,102
貸倒引当金	△57	△154
投資その他の資産合計	75,234	75,492
固定資産合計	165,138	172,509
資産合計	497,291	495,772
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,974	22,794
電子記録債務	33,527	30,814
未払法人税等	7,380	5,273
賞与引当金	4,804	4,866
製品保証引当金	3,568	3,806
その他の引当金	1,074	1,103
その他	27,208	29,522
流動負債合計	99,538	98,180
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	99	91
退職給付に係る負債	9,660	9,474
その他	14,419	15,655
固定負債合計	26,434	27,475
負債合計	125,973	125,656
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,459	6,484
資本剰余金	8,648	8,673
利益剰余金	315,992	308,578
自己株式	△1,881	△2,324
株主資本合計	329,219	321,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,058	5,935
為替換算調整勘定	△2,885	2,317
退職給付に係る調整累計額	9,937	9,130
その他の包括利益累計額合計	13,110	17,383
非支配株主持分	28,989	31,320
純資産合計	371,318	370,116
負債純資産合計	497,291	495,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	148,945	179,721
売上原価	100,568	118,739
売上総利益	48,377	60,981
販売費及び一般管理費	35,419	40,873
営業利益	12,957	20,107
営業外収益		
受取利息	443	490
受取配当金	253	253
為替差益	-	271
その他	427	665
営業外収益合計	1,124	1,680
営業外費用		
支払利息	23	30
為替差損	50	-
固定資産除却損	47	29
その他	41	41
営業外費用合計	161	100
経常利益	13,920	21,687
特別利益		
投資有価証券売却益	1,445	-
特別利益合計	1,445	-
税金等調整前四半期純利益	15,365	21,687
法人税、住民税及び事業税	4,338	6,006
法人税等調整額	△231	△119
法人税等合計	4,107	5,886
四半期純利益	11,258	15,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,228	2,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,029	13,247

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	11,258	15,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△122
為替換算調整勘定	△3,449	7,070
退職給付に係る調整額	△449	△811
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	-
その他の包括利益合計	△3,982	6,136
四半期包括利益	7,275	21,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,688	17,521
非支配株主に係る四半期包括利益	586	4,415



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,365	21,687
減価償却費	5,341	5,469
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,445	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,913	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	4,433
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,892	△4,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,748	△3,023
その他	265	△2,908
小計	16,799	21,129
利息及び配当金の受取額	721	790
利息の支払額	△23	△30
法人税等の支払額	△4,999	△8,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,498	13,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,683	△15,598
定期預金の払戻による収入	17,919	16,577
有形固定資産の取得による支出	△5,759	△8,864
投資有価証券の取得による支出	△4,211	△1,511
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,549	6,774
その他	△313	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,498	△2,090
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△3	△17,428
配当金の支払額	△2,569	△3,596
非支配株主への配当金の支払額	△458	△277
その他	△905	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,936	△21,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△652	2,984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,411	△7,104
現金及び現金同等物の期首残高	140,138	166,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	94
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	285
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,550	159,800

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することにいたしました。これによる主な変更点としては、従来、販売費及び一般管理費として計上していた顧客に支払われる対価について、第1四半期連結会計期間より売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	80,285	16,959	12,028	14,395	12,210	4,811	140,691	8,253	-	148,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,243	-	38	759	307	200	17,550	939	△18,489	-
計	96,528	16,959	12,067	15,154	12,517	5,012	158,241	9,193	△18,489	148,945
セグメント利益又は 損失(△)	8,601	801	424	1,144	△376	851	11,445	1,071	440	12,957

- (注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	84,704	21,285	13,788	25,199	15,672	6,751	167,400	12,320	-	179,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,525	-	71	1,147	482	314	24,540	1,155	△25,696	-
計	107,229	21,285	13,859	26,346	16,154	7,066	191,941	13,475	△25,696	179,721
セグメント利益	10,195	1,190	1,370	3,123	981	1,511	18,372	2,050	△316	20,107

- (注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。